



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年
7月

1. 7月のD Iは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の売上高は12ポイント上昇で、収益状況は15ポイント悪化、業界の景況は2ポイント上昇している。
2. 7月末時点では、製造業は6指標のD Iが悪化、非製造業は7指標のD Iが上昇している。

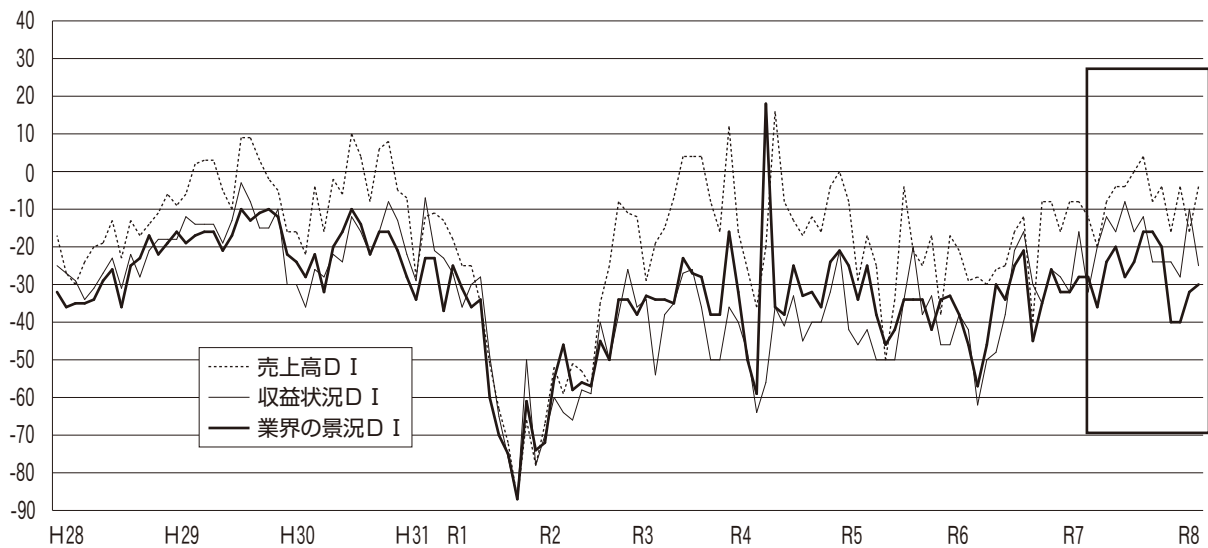
景況天気図

令和8年 7月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	
売上高	△16 	△4 	↗ 12	0 	8 	↗ 8	△40 	△20 	↗ 20	快晴
在庫数量	△16 	△6 	↘ 10	△13 	7 	↘ 20	△25 	△50 	↗ -25	10~29 晴れ
販売価格	24 	25 	↗ 1	33 	22 	↘ -11	10 	30 	↗ 20	9~△9 うす曇り
取引条件	△12 	△8 	↗ 4	△7 	△7 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	△10~△29 くもり
収益状況	△10 	△25 	↘ -15	△40 	△29 	↗ 11	△40 	△20 	↗ 20	△30~△49 雨
資金繰り	△8 	△4 	↗ 4	△13 	△14 	↘ -1	0 	10 	↗ 10	△50以上 大雨
設備操業度	△27 	△36 	↘ -9	△27 	△36 	↘ -9				
雇用人員	△8 	△13 	↘ -5	△13 	△21 	↘ -8	0 	0 	→ 0	
業界の景況	△32 	△30 	↗ 2	△34 	△36 	↘ -2	△30 	△20 	↗ 10	

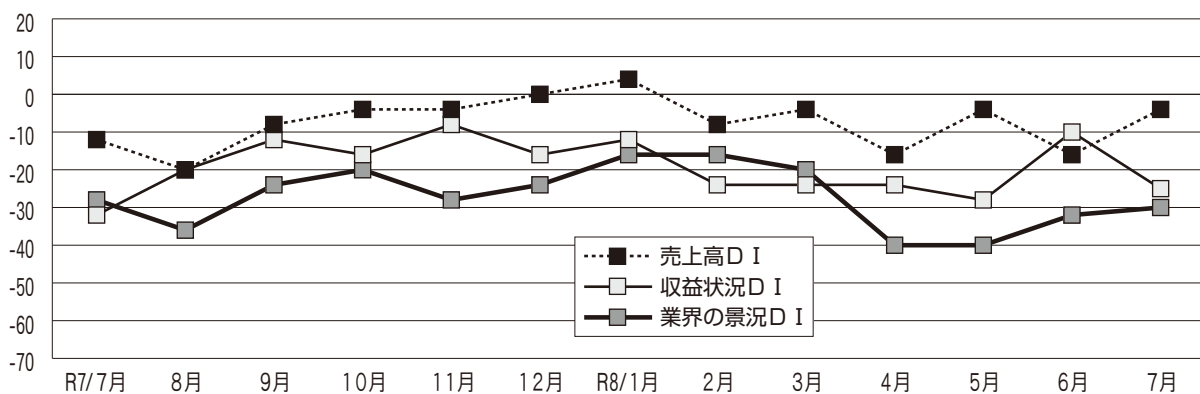
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H28年7月～R8年7月のDIの推移



全産業 R7年7月～R8年7月のDIの推移



業種別概況（7月分）

【製造業】



水産食料品製造業

7月は、全体的に入荷量が少ない水準で推移し、仕入環境は引き続き厳しい状況となった。また、連日の猛暑により買出入の来場や消費者の購買行動にも影響が及んでおり、買出入からは「猛暑によりお客様の出足が鈍く、非常に厳しい」との切実な声も聞かれた。今後も、天候や気温の動向が入荷量および販売面に与える影響を注視する必要がある。



帽子製造業

7月は猛暑により日差しが強い日が続いたことから、日よけ対策としての帽子需要が高まった。特に、遮光性や通気性、

接触冷感など機能性を備えた商品の売れ行きが好調に推移しており、実需を背景に業界全体としては上向きの動きが見られる。



木材加工業

前年同月比で売上高は増加している。7月は大手の開催により集荷量および来客数がともに増加し、売上の押し上げにつながった。一方で、業界全体が好転している状況とはいえず、先行きについては引き続き予断を許さない状況にある。なお、組合員の業況については、特段の変化は見受けられない。



古紙収集加工業

段ボール古紙の古紙問屋からの集荷及びメーカーへの

納入は、例年8月の休転を控え、6月から7月にかけて生産を増加させる動きが見られる。これに伴い、工場内の古紙在庫は減少傾向にあり、一部メーカーでは古紙問屋に対して価格を引き上げて調達を求める動きも見受けられる。一方、市場における古紙発生量は依然として低調であり、古紙問屋の在庫は積み上がりにくい状況が続いている。国内古紙価格は、段ボール古紙がやや上昇傾向にある一方、雑誌古紙および新聞古紙は横ばいで推移している。輸出については、東南アジア市場で日本品への需要が根強いものの、W杯サッカー終了後の米国品による攻勢が懸念される。輸出価格は、段ボール古紙および新聞古紙が上昇傾向にあり、雑誌古紙は横ばいとなっている。



製本業

包装用ガムテープの調達が依然として困難な状況が続いており、短期的な改善は見込めない。仕入れ先各社からの入荷量も不安定で、必要数量の確保が難しくなっている。近年の大規模災害や国際情勢の不安定化で紙媒体の縮小とデジタル化が進む中、熊本地震による製紙会社の被災で紙の供給が大幅に減少した。さらに盆前の駆け込み需要が重なって注文が急増し、現場では「兵糧攻め」と言われるほど紙不足が深刻化しており、8月後半以降にかけては需要が落ち着き、一時的に改善する傾向が見込まれる。



セルロイドプラスチック製品製造業

中東情勢の不安定化により、原料価格のさらなる上昇が懸念されています。主原料・副原料ともに必要量は確保できているものの、価格上昇幅が大きく、販売価格への転嫁が難しい状況です。加えて、これまで人件費や各種コスト増加分を価格転嫁してきたため、追加の値上げは顧客に受け入れられにくいとの声がありました。今後の景況は、コスト上昇分を柔軟に価格転嫁できるかどうかが鍵になると考えられる。



石鹼洗剤製造業

洗剤等の製品販売統計における1月から5月までの累計実績は、身体用洗剤は前年同期比微減となったが、洗濯用・住宅用などの合成洗剤は微増となり、全体としての対前年同期比の伸び率はほぼ横ばいとなっている。さらに、物価の上昇から生活の防衛意識はあるものの、対前年同期比で販売数量は103%、販売価格は106%となっており、『清潔に対する意識』が戻っているものと思われる。いずれの業界も同じと思われるが、中東情勢の影響による原材料および副資材の品薄感と価格高騰が続いており、生産活動および収益を圧迫している状況にある。



建築金物製造業

原材料価格をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価

格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が今後、各社の経営に及ぶことが懸念される。



一般産業機械製造業

現在の景況感は低位ながらも安定しており、石油関連の問題に起因する顧客先での減産への懸念は、一旦落ち着いた様子が見られ、顧客からの受注も通常水準に戻りつつある。7月は比較的好調に推移した。一方で、製造に使用する油類については、一部組合員に対する数量制限が依然として残っている状況である。



印刷製本機械製造業

人手不足は依然として解消されず、特に3Kのイメージが強い製造業では人材確保が難しく、厳しい状況が続いている。



生産用機械器具製造業

円安が定着し、必要な分だけ安定して仕入れはできているものの、仕入価格は高止まりのままで負担が続いている。以前に比べると原油不足の影響はやや薄れたように感じられるが、景気が悪化すると中小企業では後継者不足の問題が顕在化しやすく、事業継承の課題がさらに深刻化する可能性がある。



配電盤製造業

景況は大きな変化がなく安定している。ただし、盆休前夜の需要増に合わせて生産量は一時的に上昇すると思われる。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門では、銅建値が高水準で推移しており、2026年7月の平均建値はトン当たり2,297千円と前年同月を大きく上回った。このため、売上・粗利ともに好調な業績を維持している。電設部門においても、価格転嫁の進展により増収・増益基調が続いている。また、中東情勢や供給不安を背景とした一時的な在庫過多は解消され、荷動きは活発化している。加えて、LED照明への切替工事の受注も継続しており、銅建値の高止まりも追い風となっている。この結果、電設・電線の両部門とも総じて堅調かつ好調な業績を維持している。



衣服・身の回品卸売業

7月は円安が続き、月末の為替介入で急激に円高へ転じたものの、1か月は経費増の厳しい環境が続いた。業務地では依然として住宅需要が強く、マンション建設に伴う解体工事が複数進行している。住宅エリアでも新駅開業の効果が続き、駐車場や更地に新たな賃貸住宅の建設が3件進行しており、地域全体として住宅開発が活発な状況となっている。

**二輪自動車小売業**

前年同月比で販売実績は減少している。

**地質調査業**

ボーリングの検定本数の推移を見ると、実施本数は昨年並み、あるいはそれを上回る水準で推移しているように見受けられる。一方で、土質試験業務そのものについては減少している可能性があり、受注環境は必ずしも楽観できない状況である。国土交通省の発注情報を収集しているが、近畿地方整備局の発注量は他の地方整備局と比較してかなり少ない状況にある。大阪府などからの発注は徐々に始めている感はあるものの、全体としてはまだ力強さに欠ける。今後は下半期の早い段階で発注が本格化し、業務量の回復につながることを期待したい。

**警備業**

中東情勢の影響で、建設現場の交通誘導警備は先月に続き減少している。一方で夏期に入り、花火大会や祭礼の雑踏警備の需要は増加しているが、業界全体の景況としては依然厳しい状況が続く。当組合でも建設現場の交通誘導警備の受注は減っているものの、天神祭りに続き、今後の花火大会警備の受注が見込まれ、昨年の方博を除けば収益の大きな落ち込みはない見通しとなっている。

**管工事業**

ナフサ関連のパイプは大量発注ができず、少量の注文を継続するしかない状況が続いている。水道用ポリエチレン二層管は入荷するようになったものの、依然として品薄である。現場は例年通り忙しいが、熊本地震の影響でさらに材料が不足するのではないかという懸念が広がっている。

**タイル工事業**

販売管理費は引き続き増加しており、その背景には仕入価格の上昇、需要減による売上ダウン、人材確保の難しさがある。これらの要因は今後さらに深刻化する可能性が高く、経営環境は一段と厳しくなる見通しである。

**貨物運送業**

前年対比では、件数が96.8%、売上額119.7%、単価123.6%という結果であった。件数および売上額ともにほぼ横ばいであり、前年度実績を上回った組合員は20組合員中13組合員にのぼり、全体として好調な結果となった。件数に対して売上単価が高いことから、企業の事務所移転など比較的大きな案件が多かったとみられる。一方で、個人の引越需要は低調で、資材価格の高騰が続くなかでも価格転嫁が難しく、受注の妨げになっていると考えられる。